

入札説明書

【電子入札システム対応】

令和7年度 Web会議システム用カメラ・音響装置 一式

令和7年9月

国立研究開発法人
国立環境研究所

当研究所の一般競争に係る入札公告（令和7年9月24日付）に基づく入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書による。

1. 契約者

国立研究開発法人国立環境研究所 理事長 木本 昌秀

2. 調達内容

- (1) 購入物品及び数量 【電子入札システム対応】令和7年度 Web 会議システム用カメラ・音響装置 一式
- (2) 購入物品の特質等 仕様書のとおり
- (3) 納入期限 令和8年2月27日
- (4) 納入場所 仕様書のとおり
- (5) 入札方法

入札者は、納入に係る一切の諸費用を含め、金額を見積もるものとする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に課税対象金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から課税額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。

3. 競争参加資格

- (1) 令和7・8・9年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」の「電気・通信機器類」又は「その他」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。
- (2) 国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第5条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (3) 国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (4) 契約者等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 本入札説明書において示す暴力団排除等に関する誓約事項に誓約できる者であること。

4. 電子入札システムの利用

本件調達は電子入札システムで行うため、同システムの電子認証（代表者又はその委任を受けた者のICカードに限る。）を取得していること。

・<https://www.ebs-cloud.fwd.ne.jp/CALS/Accepter/index.jsp?name1=06A0064006A00600>

なお、同システムによりがたい者は、紙入札方式によることができる。ただし、紙入札方式参加届（別紙1）を6. に示す期間及び場所に提出すること。提出は、書面の持参若しくは郵送又は電子メールによること。

5. 入札説明書等に対する質問

- (1) 入札説明書に対する質問がある場合においては、次に従い質問書を提出すること。
 - ①受領期間：令和7年9月24日から令和7年10月1日17時00分まで
 - ②提出場所：〒305-8506 茨城県つくば市小野川16-2
国立研究開発法人国立環境研究所総務部会計課契約第一係
TEL 029-850-2321（担当：松本）
 - ③提出方法：電子メールによるデータ（指定様式（※））の送付とする（データ送付先:chotatsu@nies.go.jp）。なお、メールの件名を【質問の提出（令和7年度 Web 会議システム用カメラ・音響装置 一式）（担当：松本）】とすること。
※当研究所WEBサイトに掲載（本公告掲載先と同一ページ）
- (2) (1) の質問に対する回答書は、次のとおり閲覧に供する。
 - ①期 間：令和7年10月3日10時00分から令和7年10月21日15時00分まで
 - ②閲覧場所：当研究所HP上（本ページ）において閲覧可能である。

6. 仕様書に係る提案書等の提出

(1) 提案書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒305-8506 茨城県つくば市小野川16-2

国立研究開発法人国立環境研究所

総務部会計課契約第一係 担当：松本

TEL 029-850-2321 FAX 029-850-2388

(2) 提出期限：令和7年10月15日17時00分

(3) 提出方法：書面の持参又は郵送(書留郵便に限り、受領期間必着とする。)によるものとする。また、電子入札システム(同システムにより入札する者に限る。)若しくは電子メール(送付先：chotatsu@nies.go.jp)による電子データ(ワード又はエクセルで作成したもの)の提出も可とする。なお、メールの件名を【提案書の提出(令和7年度 Web 会議システム用カメラ・音響装置 一式)(担当：松本)】とすること。

(4) 仕様書に示す仕様等を満たすことを証明する提案書(仕様書に示す項目に関する入札機器の具体的な品番の情報を記載したリストを含むこと。なお、参考機器の個別仕様については仕様書(別紙)特記仕様書を確認すること。)を提出すること。カタログ等が存在する場合には併せて提出すること。

また、上記提案書に記載した機器に係る(販売)価格証明書(別紙6)も併せて提出すること。

(5) 提案書等の審査

提出された提案書等が当研究所の交付する仕様書に示す事項(規格・構成及び性能諸元等)に適合しているかを担当研究者が審査し、使用目的及び要求仕様を満たすと判断した場合のみ本入札に参加できるものとする。

なお、参加の可否については、次の期限までに通知する。

令和7年10月17日17時00分

7. 入札及び開札の日時及び場所

令和7年10月21日15時00分

国立研究開発法人国立環境研究所 研究本館Ⅱ1階 第1会議室

8. その他

(1) 電子入札の方法

① 6. (2) の日時までに、電子入札システムの証明書等提出画面において3. (1) の資格審査結果通知書を提出すること。

② 7. の日時までに、同システムに定める手続に従って入札を行うこと。通信状況によっては当該期限内に入札情報が到着しない場合があるので、時間的余裕を持って行うこと。

③ 入札金額は、仕様書に示された調達物品1式に係る一切の代金の合計(税抜)とすること(調達物品等の搬入、据付及び調整に要する費用は代金に含まれるものとする。なお、据付調整に要する電力・用水は当研究所が供給する。)

④ 同システムにより入札した場合には、本入札説明書において示す暴力団排除等に関する誓約事項に誓約したものと取り扱うこととする。

(2) 紙入札の方法

① 入札書(別紙2)には、入札参加者の住所、氏名を記入し、金額の記入はアラビア数字を用いて鮮明に記載すること。

② 入札書は封筒に入れた上で入札者の氏名(法人の場合はその名称又は商号)及び「10月21日開札(令和7年度 Web 会議システム用カメラ・音響装置 一式)の入札書在中」と記載し、提出すること。

③ 入札者は、入札書を提出する際にはあらかじめ本入札説明書3の競争参加資格を有することを証明する書類及び必要に応じて、入札権限に関する委任状(別紙3・4)を提出すること。

④ 入札金額は、仕様書に示された調達物品1式に係る一切の代金の合計を記載すること(調達物品等の搬入、据付及び調整に要する費用は代金に含まれるものとする。なお、据付調整

に要する電力・用水は当研究所が供給する。)

- ⑤ 入札者は、その提出した入札書の引き換え、変更又は取り消しをすることはできない。
- ⑥ 入札書は、別紙の書式により作成し、封かんの上で開札当日に持参又は下記期限までの郵送により提出するものとする。なお、電送等その他の方法による入札は認めない。
入札書を持参する場合は、入札書を封かんし、入札参加者の商号又は名称、入札件名及び開札日時を記載して入札箱に投入すること。
- ⑦ 新型コロナウイルスによる感染症（COVID-19）の感染拡大防止のため、当面の間郵送による入札書の提出は3通まで認めることとする。入札書を郵送により提出する場合は、二重封筒とし、表封筒に入札書在中の旨を朱書し、中封筒に入札参加者の入札参加者の商号又は名称、入札件名及び開札日時並びに入札回数（〇回目）を記載して書留郵便（配達証明付）により、次に従い郵送すること。
提出期限：入札及び開札の前日（※）17時00分
※土・日曜日、祝祭日及び年末年始（12月29日から1月3日）を除く。
提出場所：本入札説明書5.（1）と同じ
- ⑧ 入札者は、代理人又は復代理人（以下「代理人等」という。）をして入札させる場合には、入札書に入札者の氏名、名称若しくは商号を記入し、代理人等であることの表示をすること。
- ⑨ 入札者又はその代理人等は、本件調達に係る入札について他の入札者の代理人等を兼ねることができない。

(3) 入札の無効

次の各号に該当する入札書は無効とする。

- ① 本入札説明書に示した競争参加資格を有しない者の提出した入札書
 - ② 紙入札において、委任状を持参しない代理人等の提出した入札書
 - ③ 紙入札において、記名を欠いた入札書
 - ④ 金額を訂正した入札書
 - ⑤ 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札書
 - ⑥ 明らかに連合によると認められる入札書
 - ⑦ 同一事項の入札について他の競争参加者の代理人等を兼ね、又は二人以上の代理人等をした者の入札書
 - ⑧ 特定商品と同等のものであることを証明する必要がある入札にあつては、同等のものであることを証明できなかった入札書
 - ⑨ 同一入札執行回について、入札参加者又はその代理人等が二通以上の入札書を提出した場合
 - ⑩ その他の入札に関する条件に違反した入札書
- (4) 入札の延期等入札の延期等入札者が相連合し又は不穩の挙動をする等の場合であつて、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札を延期し、又はこれを取り止めることがある。

(5) 開札方法

- ① 開札は、入札者又はその代理人等を立ち合わせて行う。よつて入札者又はその代理人等は、開札当日に7. に示す場所に直接来ること。入札者又はその代理人等が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。この場合、異議の申し立てはできない。
- ② 電子入札システムにより入札を行った場合には、入札者又は代理人等は、開札時刻に端末の前で待機しなければならない。
- ③ 入札者又はその代理人等は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。
- ④ 入札者又はその代理人等は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ、身分証明書を提示すること。また、必要に応じて、委任状を提出すること。
- ⑤ 入札者又はその代理人等は、契約者等が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。
- ⑥ 開札した場合において、入札参加者の入札のうち予定価格の制限に達した価格の入札が無いときは、直ちに再度の入札を行う。なお、以下の事項に留意すること。
・再度入札の時刻は入札執行者（弊所職員）が指定する（電子入札による応札を行う場合は特に留意すること。)

- ・再度入札の回数は原則として2回を限度とする。ただし、郵便による入札を行い、開札当日に入札参加者又はその代理人等が開札場所には出席しないときは、入札書の提出数以降の再度入札による入札に参加できないため注意すること。
- ・電子入札システムにおいては、開札の際、入札者又は代理人等が立ち会わず又は電子入札システムの端末の前で待機しなかった場合は、再度入札を辞退したものとみなす。再度入札の時刻については、当研究所から通知書を送信するので、システム内の通知は必ず確認すること。なお、入札方式が混在する場合、開札処理に時間を要すことから、予定時間を大幅に超える場合がある。

(6) 落札者の決定方法

最低価格落札方式とする。

- ① 本入札説明書6に従い書類・資料を添付して入札書を提出した入札者であって、本入札説明書3の競争参加資格及び仕様書等の要求要件を全て満たし、仕様書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札書の入札価格が国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第13条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- ② 落札者となるべき者が二人以上あるときは、電子入札システムによる電子くじにより落札者を決定する。電子入札システムにより入札を行う場合は、入札時に任意の3桁の数字を入力すること。紙入札による場合は、入札書(別紙2)の記載欄に任意の3桁の数字を記載すること。なお、入力された数字は乱数処理により変換された数字により落札者を決定するため、指定した数字が直接判定に用いられるものではない。当該入札者のうち数字の指定を行わない者があるときは、職員が任意の数字を入力し、落札者を決定するものとする。

(7) 入札及び契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(8) 入札保証金及び契約保証金 免除

(9) 落札内訳書の提出

- ① 落札者は、落札者の決定後すみやかに落札額に応じた内訳書を提出すること。なお、内訳書は可能な限り詳細に記載するものとし、内訳書の全ての単価(単価を示すことができないものについては、その価格)についてその単価を証明する書類を添付すること。
- ② 内訳書の様式は自由とする。
- ③ 内訳書は返却しない。

(10) 契約書の作成

- ① 競争入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、速やかに契約書(別紙5)を取り交わすものとする。
- ② 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印(外国人又は外国法人が落札者である場合には、本人又は代表者が署名することをもって代えることができる。)し、契約者等が契約書の案の送付を受けてこれに記名押印するものとする。
- ③ 契約者等が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

(11) 入札心得

- ① 入札者は、仕様書及び契約書(案)を熟読の上で入札すること。
- ② 入札者は、仕様書について疑義があるときは、当研究所関係職員に説明を求めることができる。
- ③ 入札後、仕様書について不明を理由として異議を申し立てることはできない。

(12) 入札結果及び契約情報の公表について

① 入札結果の公表

落札者が決定したときは、その入札結果(落札者を含めた入札者全員の商号又は名称及び入札価格)について、開札場において発表するとともに電子入札システムにおいて公表する予定である。

② 契約情報の公表

契約を締結したときは、後日当該契約情報を当法人のHPにおいて公表する。

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）」において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について、情報を公開する等の取組を進めることとされている。

これに基づき、以下のとおり、当法人との関係に係る情報を当法人のHPで公表することとするので、所要の情報の当法人への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようお願いする。なお、応札若しくは応募又は契約の締結をもって、同意されたものとみなすこととする。

1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

ア. 当法人において役員を経験した者が再就職をしていること又は課長相当職以上の職を経験した者が役員、顧問等として再就職していること

イ. 当法人との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること

2) 公表する情報

上記に該当する契約先との契約（予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水料の支出に係る契約等は対象外）について、契約ごとに、物品・役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

ア. 前記②1)アに該当する再就職者の人数、職名及び当法人における最終職名

イ. 当法人との間の取引高

ウ. 総売上高又は事業収入に占める当法人との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨

・ 3分の1以上2分の1未満

・ 2分の1以上3分の2未満

・ 3分の2以上

エ. 一者応札又は一者応募である場合はその旨

3) 提供を求める情報

ア. 契約締結時点における前記②1)アに該当する再就職者に係る情報(人数、職名及び当法人における最終職名)

イ. 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当法人との間の取引高

4) 公表の時期

契約締結日の翌日から起算して原則72日以内(4月中に締結した契約については原則93日以内)

(13) 電子入札システムの操作及び障害発生時の問い合わせ先

電子入札システム ポータルサイトアドレス

: <https://www.nies.go.jp/osirase/chotatsu/kokoku/e-bidding/index.html>

ヘルプデスク 0570-021-777 (受付時間: 平日 9:00~12:00 及び 13:00~17:30)

Email: sys-e-cydeenasphelp.rx@ml.hitachi-systems.com

(別紙1)

年 月 日

紙入札方式参加届

国立研究開発法人国立環境研究所理事長 殿

住 所
商号又は名称
代 表 者 名

下記入札案件について、電子入札システムを利用して入札に参加できないので、紙入札方式での参加をいたします。

件名： 令和7年度 Web 会議システム用カメラ・音響装置 一式

担当者等連絡先

部署名 :

責任者名 :

担当者名 :

TEL :

E-mail :

(別紙2)

入 札 書

入札金額 金 _____ 円

電子くじに入力する数字（任意の3桁）：

件名 令和7年度 Web 会議システム用カメラ・音響装置 一式

上記金額をもって、貴所入札説明書承諾の上、入札します。

御採用の上は確実に履行いたします。

なお、入札説明書別紙7の暴力団排除等に関する誓約事項に誓約します。

年 月 日

住 所

商号又は名称

役職・氏名

国立研究開発法人国立環境研究所理事長 殿

担当者等連絡先

部署名 :

責任者名 :

担当者名 :

TEL :

E-mail :

< 記入例 >

(参考)

入 札 書

入札金額 金 円

(入札金額は、仕様書に示された調達物品 1 式に係る一切の代金の合計 (税抜) を記載すること。調達物品等の搬入、据付及び調整に要する費用は代金に含まれるものとする。なお、据付調整に要する電力・用水は当研究所が供給する。)

電子くじに入力する数字 (任意の 3 桁) :

件名 $\triangle\triangle\triangle\triangle\triangle\triangle\triangle\triangle\triangle\triangle\triangle\triangle\triangle\triangle$

上記金額をもって、貴所入札説明書承諾の上、入札します。

御採用の上は確実に履行いたします。

なお、入札説明書別紙 7 の暴力団排除等に関する誓約事項に誓約します。

年 月 日

住 所 $\circ\circ\circ\circ\circ\circ\circ\circ\circ\circ$

商号又は名称 $\diamond\diamond\diamond\diamond\diamond\diamond\diamond\diamond$

役職・氏名 代 表 者 ☆ ☆

代 理 人 又 是

復代理人

※ 代理人又は復代理人が入札の際は記名すること

国立研究開発法人国立環境研究所理事長 殿

担当者等連絡先
部署名 :
責任者名 :
担当者名 :
TEL :
E-mail :

(別紙3)

年 月 日

委 任 状

国立研究開発法人国立環境研究所理事長 殿

委任者：住 所
商号又は名称
代 表 者 名

今般、私は、 を代理人と定め、令和7年9月24日付公示された国立研究開発法人国立環境研究所の「令和7年度 Web 会議システム用カメラ・音響装置 一式」に関し、下記の権限を委任いたします。

受任者：住 所
商号又は名称
役職・氏名

記

1. 本入札に係る一切の権限
2. 1. の事項に係る復代理人を選任すること

担当者等連絡先

部署名 :

責任者名 :

担当者名 :

TEL :

E-mail :

(別紙4)

年 月 日

委 任 状

国立研究開発法人国立環境研究所理事長 殿

委任者：住 所
商号又は名称
代 表 者 名

今般、私は、 を復代理人と定め、令和7年9月24日付公示された国立研究開発法人国立環境研究所の「令和7年度 Web 会議システム用カメラ・音響装置 一式」に関し、下記の権限を委任いたします。

受任者：住 所
商号又は名称
役 職 ・ 氏 名

記

1. 本入札に係る一切の権限

担当者等連絡先

部署名 :

責任者名 :

担当者名 :

TEL :

E-mail :

(別紙5)

契 約 書 (案)

国立研究開発法人国立環境研究所 理事長 木本 昌秀 (以下「甲」という。)は、
(以下「乙」という。)と下記物品購入について、次の
条項により契約を締結する。但し、現品を甲の指定する場所に納入 (搬入の場合も含む。以下同じ。)するまでに要する費用は、契約金額中に含むものとする。

記

1. 件 名 令和7年度 Web 会議システム用カメラ・音響装置 一式
2. 契約金額 金 円 (うち消費税額及び地方消費税額 円)
3. 契約保証金 免除

(納入場所及び期限)

第1条 現品の納入場所及び期限は次のとおりとする。

場 所 仕様書のとおり
期 限 令和8年2月27日 (金)

(納入検査)

第2条 乙は、現品を納入するときは、必要事項を甲に通知し、立会のうえ検査を受けなければならない。但し、乙に差支えがあつて立会することができない場合は、あらかじめ甲の承諾を得た
確実な代理人を差し出さなければならない。

- 2 甲は前項の通知を受けたときは、乙から通知を受けた日から10日以内に納入検査をするものとする。
- 3 納入現品は、すべて甲の指示 (仕様書等) のとおりであつて、甲が行う検査に合格したものでなければならない。
- 4 前各項の検査に必要な費用は、乙の負担とする。

(所有権の移転及び危険負担)

第3条 納入現品の所有権は、甲が前条の検査の結果、合格品と認め、合格品を受領して、乙にその受領書を交付したときに移転する。また、受領書が発せられるまでの現品亡失毀損等の事故その他一切の責任は、乙の負担とする。但し、甲の故意又は重大な過失によつた場合は、この限りでない。

(不合格品引取)

第4条 乙が、甲の施設を利用して第2条の検査を受け、その結果不合格となつた現品は、甲が指定した期限内に持ち去らなければならない。

- 2 甲は、前項の期限経過後は何時でもその現品を他の場所に運搬し又は第三者に保管を託すことができる。但し、その費用一切は、乙の負担とする。

(納期の有償延期)

第5条 乙が、第7条以外の事由によつて、第1条の場所及び期限内に合格品の納入ができないときは、乙はその事由を詳記して納入期限内に延期を請求することができる。この場合、甲は特に事情止むを得ないものと認められるものに限り、遅滞料を徴収して延期を許すことができる。

(遅滞料)

第6条 遅滞料は、その期限の翌日から起算して、遅滞日数に応じその未納付分に相当する金額に対し、民法（明治29年法律第89号）第404条で定める法定利率で計算した額とする。

(納期の無償延期)

第7条 天災地変その他乙の責に帰し難い事由によって、第1条の場所及び期限内に現品の納入ができないときは、乙はその事由を詳記して納入期限内に延期を請求することができる。この場合、甲はその請求が正当と認めたときは、特に前条の遅滞料を免除して納期の延期を許すことができる。

(契約の解除)

第8条 甲は、自己都合により、この契約を解除することができる。但し、解除により生ずる損害については、第10条第2項によることとする。

2 次に掲げる事項の一に該当するときは、甲は、催告することなくこの契約を解除することができる。

一 第5条及び第7条に規定する外、第1条の期限内に合格品の受領を終了しないとき。

二 乙がこの契約の解除を請求し、その事由が正当なとき。

三 乙の責に帰する事由により、完全に契約を履行する見込みがないと明らかに認められるとき。

四 甲が行う現品の検査又は納入に際し、乙又はその代理人若しくは使用人等が職務執行を妨げ、又は詐欺その他不正行為があると認めたとき。

五 乙が第12条又は第13条の規定に違反したとき。

3 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、催告することなくこの契約を解除することができる。

一 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

二 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

三 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

四 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。

五 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

4 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、催告することなくこの契約を解除することができる。

一 暴力的な要求行為

二 法的な責任を超えた不当な要求行為

三 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

四 偽計又は威力を用いて甲等の業務を妨害する行為

五 その他前各号に準ずる行為

(違約金)

第9条 次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、乙は、甲の請求に基づき、契約金額の10分の10に相当する金額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

一 甲が第8条第2項の規定により契約の全部又は一部を解除したとき。

二 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人が契約を解除したとき。

- 三 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人が契約を解除したとき。
- 四 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等が契約を解除したとき。
- 五 この契約に関し、乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は乙が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が乙に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。
- 六 この契約に関し、乙が独占禁止法第3条の規定に違反し、又は乙が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が乙又は当該事業者団体（以下「乙等」という。）に対し、独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）を行い、当該排除措置命令が確定したとき。
- 七 この契約以外の乙の取引行為に関して、乙が独占禁止法第3条の規定に違反し、又は乙が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が、乙等に対し、納付命令又は排除措置命令を行い、これらの命令が確定した場合において、これらの命令に乙等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示され、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が乙に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
- 八 この契約に関し、乙（法人にあつては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。
- 2 乙は、前項の規定による違約金等の支払いを甲の指定する期間内に支払わないときは、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、民法（明治29年法律第89号）第404条で定める法定利率で計算した額の延滞利息を甲に支払わなければならない。
- 3 第1項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超える場合において、甲がその超える分の損害を損害金として請求することを妨げない。

（損害賠償）

- 第10条 乙の契約不履行によって、甲が損害を受けたときは、甲は乙に対してその損害を賠償させることができる。
- 2 乙が、この契約を誠実に履行する目的で調達又は製作等に着手後、第8条第1項による解約のため損害を生じたときは、乙は甲の意思表示があった日より10日以内に、甲にその損害の賠償を請求することができる。
- 3 甲が前項の請求を受けたときは、その確証があるものに限り、相当と認めた金額を賠償することができる。但し、乙の同意を得て解除した場合はこの限りでない。
- 4 甲は、第8条第2項、第3項又は第4項の規定によりこの契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

（契約代金の支払）

- 第11条 甲は、第3条の所有権の移転が行われた後、乙から適法な請求書を受領した日から起算して60日以内に契約代金を支払わなければならない。

（権利義務の譲渡）

- 第12条 乙は、本契約によって生じる権利又は義務の全部若しくは一部を、甲の承諾を得た場合を除き第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、信用保証協会及び中小企業信用保険

法施行令(昭和25年政令第350号)第1条の3に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。

(秘密の保持)

第13条 甲及び乙は、この契約の履行に際し、知得した相手方の秘密を第三者に洩らし、又は利用してはならない。

(担保責任)

第14条 甲は、納入現品について納入後1年以内に契約の内容に適合しないものであることを発見したときは、契約不適合である旨を乙に通知し、他の良品と引換えさせ、あるいは修理させ又は既に支払った契約金額の一部を返還させることができる。

(紛争又は疑義の解決方法)

第15条 この契約について、甲乙間に紛争又は疑義を生じた場合には、必要に応じて甲乙協議のうえ解決するものとする。

この契約の締結を証するため、契約書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各1通を保有するものとする。

年 月 日

甲 茨城県つくば市小野川16-2
国立研究開発法人国立環境研究所
理事長 木本 昌秀

乙

(別紙6)

年 月 日

国立研究開発法人国立環境研究所 殿

住所
会社名
代表者名

価 格 証 明 書

下記の製品の金額は定価であることを証明致します。

記

件 名	規 格	数 量	金 額

(上記金額は消費税を含んでおりません。)

担当者等連絡先

部署名 :

責任者名 :

担当者名 :

TEL :

E-mail :

暴力団排除等に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記事項について、入札書（見積書）の提出をもって誓約いたします。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、国立研究開発法人国立環境研究所（以下「貴所」という。）の求めに応じ、当方の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの（生年月日を含む。）。ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名及び生年月日の一覧表）及び登記簿謄本の写しを提出すること並びにこれらの提出書類から確認できる範囲での個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1. 次のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

(1) 契約の相手方として不適当な者

ア 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(2) 契約の相手方として不適当な行為をする者

ア 暴力的な要求行為を行う者

イ 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

ウ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

エ 偽計又は威力を用いて国立研究開発法人国立環境研究所の業務を妨害する行為を行う者

オ その他前各号に準ずる行為を行う者

2. 暴力団関係業者を再委託又は当該業務に関して締結する全ての契約の相手方としません。

3. 再受任者等（再受任者、共同事業実施協力者及び自己、再受任者又は共同事業実施協力者が当該契約に関して締結する全ての契約の相手方をいう。）が暴力団関係業者であることが判明したときは、当該契約を解除するため必要な措置を講じます。

4. 暴力団員等による不当介入を受けた場合、又は再受任者等が暴力団員等による不当介入を受けたことを知った場合は、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うとともに、発注元の貴所へ報告を行います。

5. 貴所の規程類及び法令を遵守して不正、不適切な行為に関与せず、また、貴所の職員等から不正行為の依頼等があった場合には拒絶するとともに、その内容を貴所に通報し、さらに内部監査、その他調査等において、取引帳簿の閲覧・提出等の要請に協力します。

(参考) 国立研究開発法人国立環境研究所 規程・規則等
<https://www.nies.go.jp/kihon/kitei/>

(各種規程)

国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則（抄）

第2章 一般競争契約

(一般競争に参加させることができない者)

第5条 契約責任者は、特別の事由がある場合を除くほか、当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者を会計規程第34条第1項の規程による一般競争に参加させることができない。

(一般競争に参加させないことができる者)

第6条 契約責任者は、次の各号の一に該当すると認められる者を、その事実があった後2年間一般競争に参加させないことができる。これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても、また同様とする。

- (1) 契約の履行にあたり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
- (2) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
- (3) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
- (4) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
- (5) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
- (6) 前各号の一に該当する事実があった後2年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他使用人として使用した者

2 契約責任者は、前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者を一般競争に参加させないことができる。

(予定価格の作成)

第13条 契約責任者は、その競争入札に付する事項の価格を当該事項に関する仕様書、設計書等によって予定し、その予定価格を記載した書面を封書にし、開札の際これを開札場所に置かなければならない。

(参 考) 紙入札に当たっての留意事項

1. 本調達に関する質問回答について

本調達に関する質問回答書は、電子入札システム及び当研究所 HP 上で閲覧可能である。

2. 入札書について

入札書については、応札者において適当部数コピーの上、記名し用意すること。

なお、代理人をもって入札する場合の記名は、必ず委任状で委任される者のものと同一とする。

3. 委任状について

1) 代理人が応札する場合には必ず委任状を提出すること。

2) 本社（代表者等）から直接委任を受ける場合には、代理人の委任状（別紙3）を、支社等を
経由して委任を受ける場合には、支社長等への代理人の委任状（別紙3）と支社長等から復
代理人への委任状（別紙4）の両方を用意すること。

4. 資格審査結果通知書の写しを用意すること。

5. 郵送による入札を行う場合においても、資格審査結果通知書の写し等必要書類を提出すること。

仕様書

1. 件名 令和7年度 Web 会議システム用カメラ・音響装置 一式

本仕様書は、国立研究開発法人国立環境研究所（以下「NIES」という。）が調達する「令和7年度 Web 会議システム用カメラ・音響装置 一式」について規定する。

2. 数量 一式

構成内訳 全て相当品とする。

A. 特別会議室設置分

(1) Web 会議システム用カメラ 1 式

・ 旋回型 HD カラービデオカメラ	SRG-X120W (SONY)	1 台
・ HDMI ビデオキャプチャーユニット	AD-HDMICAPBK (エレコム)	1 個
・ USB 5Gbps 3 ポートスリムハブ	USB-3TCHC21MS (SANWA)	1 個

※品番は括弧内のメーカーの品番である。

(2) Web 会議システム用音声システム 1 式

・ 赤外線送受光ユニット	ATCS-A60	2 台
・ マスターコントロールユニット	ATCS-C60a	1 台
・ 赤外線マイクユニット	ATCS-M60a	8 台
・ 専用グースネックマイク	ATCS-60MIC	8 本
・ リチウムイオン電池	LI-240	8 個
・ バッテリーチャージャー	ATCS-B60	1 台
・ デジタルスマートミキサー	ATDM-1012DAN	1 台

※上記品番はすべて、オーディオテクニカ社の品番である。

(3) 各種接続ケーブル 1 式 (4. を満たす配線を提供すること)

B. 中会議室設置分

(1) Web 会議システム用カメラ 1 式

・ 旋回型 HD カラービデオカメラ	SRG-X120W (SONY)	1 台
・ PoE+ (Power over Ethernet Plus) 対応ギガビット 5 ポート アンマネージドスイッチ	GS305PP-300JPS (NETGEAR)	1 式
・ HDMI ビデオキャプチャーユニット	AD-HDMICAPBK (エレコム)	1 個
・ USB 5Gbps 3 ポートスリムハブ	USB-3TCHC21MS (SANWA)	1 個
・ HDMI ツイストペアケーブル延長器	HDE 100CP-EXA (CANARE)	1 個

※品番は括弧内のメーカーの品番である。

(2) Web 会議システム用音声システム 1 式

- | | | |
|---------------------|------------------------|-----|
| ・ラックケース | 2U-D360/BK (アルモア) | 1 台 |
| ・デジタルスマートミキサー (拡張用) | ATDM-0604a (オーディオテクニカ) | 1 台 |

※品番は括弧内のメーカーの品番である。

(3) 各種接続ケーブル 1 式 (4. を満たす配線を提供すること)

C. 大山記念ホール設置分

(1) デジタルワイヤレスマイクシステム 1 式

- | | | |
|-----------------------|------------|------|
| ・ワイヤレスマイクロホン ハンド | WX-ST200 | 10 本 |
| ・ワイヤレスマイクロホン タイピン | WX-ST400. | 2 本 |
| ・充電器 | WX-SZ600 | 3 台 |
| ・単 3 形ニッケル水素電池 4 本パック | BK-3MCD/4H | 3 式 |
| ・ワイヤレスアンテナ | WX-SA250A | 2 台 |
| ・ワイヤレス受信機 | WX-SR204A | 1 台 |
| ・増設ワイヤレス受信機 (4ch) | WX-SE200A | 2 台 |

※上記品番はすべて、Panasonic 社の品番である。

(2) 各種接続ケーブル 1 式 (4. を満たす配線を提供すること)

3. 研究内容・購入目的

NIES では、コロナ禍以降 Web 会議システムを利用する機会が増加しており、「令和 2 年度 Web 会議システム用カメラ・音響装置 1 式」において、中会議室及び交流会議室へ Web 会議システムの音声品質向上や迅速かつ容易な操作を可能とする音響装置 (以下「既存システム」という。) を導入済みである。

本調達では、特別会議室及び中会議室における Web 会議の映像・音声品質を向上させ、操作性の迅速化・簡便化を図るため、また老朽化している大山記念ホールのデジタルワイヤレスマイクシステムを更新するため「令和 7 年度 Web 会議システム用カメラ・音響装置 一式」を購入するものである。

4. 仕 様

「令和 7 年度 Web 会議システム用カメラ・音響装置 一式」については、以下の条件を満たす必要がある。また、建設予定の新棟の会議室へ移設を前提として設置を行うこと。

A. Web 会議システム用カメラ

電源供給・映像伝送・制御・Web 会議連携が容易に行える構成とすること。

1) カメラ本体

PoE+対応であり、映像が HDMI 出力できること。会議室の広い範囲を広角で撮影可能なこと。

2) 接続機器構成

・ HDMI キャプチャーユニットと USB ハブを介して映像信号を PC に取り込む構成とすること。中会議室ではさらに HDMI 延長器と PoE+スイッチを用いて長距離配線や電源供給に対応させること。

3) PC への接続

HDMI 出力された映像を、HDMI キャプチャーユニットを介して USB-C 経由で PC に取り込めること。

4) 設置

設置位置については、既存の什器等の場所を確認し現場合わせとすること。

B. Web 会議システム用音声システム

1) 通信

将来的なマイクの増減が容易で、また他の会議室等での利用も考慮した「ワイヤレス方式」とする。また、無線 LAN や Wi-Fi 等との干渉を防ぐ為、2.4GHz や 5GHz を使用せず、盗聴の心配がない「赤外線通信方式」の製品とする。

2) 会議システム

① マスターコントロールユニットの設定変更により、同時発言者数の人数制限を 1 名から 5 名まで任意で選べること。また、オートマチック方式とマニュアル方式が選択でき、マニュアル方式では先押し優先方式または後押し優先方式から運用が選べること。

- ・ オートマチック方式・・・マイクが音声を検知して、自動的にマイクを ON/OFF するもの。
- ・ マニュアル方式・・・・・・「発言ボタン」を押すことで、発言状態に切り替えることができるもの。
- ・ 先押し優先方式・・・・・・「発言ボタン」を押すことで発言 ON となるが、最大発言者数に達している場合は「発言待ち状態」となり、先に発言している者の発言が終了したら順次発言可能となるもの。
- ・ 後押し優先方式・・・・・・「発言ボタン」を押すことで常時発言可能となるが、最大発言者数にしている場合は、最初に発言 ON となった人の発言が中止となるもの。

- ② 発言者が自らのマイクユニットの「発言ボタン」を押して発言する運用（マニュアル方式）とするが、1台のみで開催する会議の場合は、マスターコントロールユニットで、簡単に「オートマチック方式」に変更できること。
なお、議長の赤外線マイクユニットのみを、マイクユニット側のスイッチで、オートマチック方式の ON/OFF 切替が出来る仕様であること（カスタマイズにより対応出来れば可とする）。
- ③ グースネックマイク及び赤外線マイクユニットは、議長用とその他参加者用での物理的区別は無く、設定によって議長（プライオリティ）機能を設定できるシステムであること。
- ④ リチウムイオン電池は、赤外線マイクユニット用であり、取外しができるとともに、バッテリーチャージャーによって同時に8台を充電できること。
- ⑤ グースネックマイク、赤外線マイクユニット及びリチウムイオン電池については、既存システムと共通で使用できるものとする。
- ⑥ 赤外線会議ユニット、グースネックマイク、リチウムイオン電池、バッテリーチャージャーの常設場所は、特別会議室内とする。
- ⑦ マスターコントロールユニット及びデジタルスマートミキサーについては、特別会議室内の既設メインラックに設置すること。

3) PC への接続

デジタルスマートミキサーから、Web 会議開催時の通信用ノート PC に対して「USB ケーブル」による接続が可能であること。

また、デジタルスマートミキサー（拡張用）について、中会議室と交流会議室の既存システムにおいて Web 会議開催時の通信用ノート PC への USB 接続が可能であること。「アンバランスケーブル」及び「バランスケーブル」とデジタルスマートミキサーとの接続は、「ユーロブロックコネクタ」を用いることとする。

なお、同じ会社の Web 会議システムでもバージョンによってエコーキャンセラーが、切れるものと切れないものなどが混在しているため、メインラックのスマートミキサーのリセット設定に、「Web 会議側エコキャンあり」と「Web 会議側エコキャン無し」の2パターンを予め設け、運用時に切り替え出来ること。

4) 移動運用

- ① グースネックマイク及び赤外線マイクユニット、デジタルスマートミキサー（拡張用）は、既存システムのある中会議室及び交流会議室のどちらに持ち込んでも設定変更することなく、同じように使えること。
- ② デジタルスマートミキサー（拡張用）は、機器の端子に直接抜差しすることのないように、パネル等を設けて XLR コネクタ等で接続できるか、これに準ずる方法を提案し、承認を受けてから納品すること。

5) 設置

請負者において、4.3)に記載した接続を可能とするよう、必要なケーブル類を用意すること。

設置位置については、送受信範囲の妨げにならない場所を確認し、現場合わせとすること。

C. デジタルワイヤレスマイクシステム

1) 通信

1.9GHz帯採用により、高音質で電波干渉・混信に強い安定した通信を実現できること。

2) マイクシステム

- ① 12ch以上同時に使用可能な機器の構成にすること。
- ② 単3形アルカリ乾電池、または単3形ニッケル水素電池1本で動作可能なこと。
- ③ 専用充電器により、複数本のマイクの同時充電が可能なこと。

3) 設置

既存の800MHz帯ワイヤレスマイクシステムで使用されていたライン入力配線を流用すること。ワイヤレスアンテナの設置場所は大山記念ホールの構造等を確認し現場合わせとすること。ワイヤレス受信機、増設ワイヤレス受信機は大山記念ホールの既存のラックに設置すること。請負者において既存のワイヤレス受信機の撤去を行うこと。

D. その他

1) 接続確認及び試験

機器の調整にあたっては、実際にWeb会議開催時の通信用ノートPCへのUSB接続を行い、問題なく使えることを確認すること。対向拠点については、NIES担当者が準備する。

問題がない場合、NIES担当者に対して、接続方法や音声入力の確認方法などを説明するものとする。

5. 納品場所 茨城県つくば市小野川16-2 国立研究開発法人国立環境研究所
特別会議室及び中会議室、大山記念ホール

6. 納入期限 令和8年2月27日

7. 成果物の提出

請負者は、納品期限までに、以下の成果物をファイル交換サーバ等により、電子データでNIES担当者へ提出するものとする。

①製品仕様書	1部
②試験成績書	1部
③製品取扱説明書	1部
④配線概要書	1部

8. 協議事項

本仕様書の内容に疑義等が生じた場合は、NIES 担当者と協議し、その指示に従うこと。

9. その他

本調達に、契約締結時においての国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成 12 年法律第 100 号）第 6 条第 1 項の規定に基づき定められた環境物品等の調達の推進に関する基本方針における特定調達品目に該当する場合は、適合製品を納入すること。

本調達品の納入に当たり、請負者が既存品（産業廃棄物等）の撤去（運搬・処分）を実施する場合には、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）、関係条例等に基づき、適正に収集運搬及び処分を行うこと。

なお、納入者は、本調達により納入する物品の使用又は設置等について、NIES において法令等（例：労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）、電波法（昭和 25 年法律 131 号）、水質汚濁防止法（昭和 45 年法律 138 号）、放射性同位元素等の規制に関する法律（昭和 32 年法律第 167 号）など）に基づく許認可申請・届出等を必要としないかを調査するものとし、調査の限りにおいて当該許認可申請・届出等が必要であると判断される場合には、納入時までには NIES 担当者にその旨を文書にて通知すること。

また、納入引渡し完了した時点より 1 年間を保証期間と定め、保証期間中における設計及び製作上の原因による故障や不具合に関しては、納入者の責任において補修すること。

(別紙)

特記仕様書

A. Web 会議システム用カメラ(特別会議室・中会議室)

1. 旋回型 HD カラービデオカメラ

※参考型式：SONY SRG-X120W

- (1) 1/2.5 型の 4K 対応裏面照射型 CMOS センサーが搭載されていること。
- (2) 水平画角 約 70° (ワイド端) の広角撮影が可能な旋回型リモートカメラであること。
- (3) 光学 12 倍ズームが可能なこと。
- (4) 映像が SDI/HDMI/IP で出力できること。
- (5) PoE+ (Power over Ethernet Plus) 規格対応のネットワーク機器に接続することで、LAN ケーブルでの給電が可能なこと。
- (6) 付属のリモコンで簡易に操作が可能であること。

2. PoE+対応ギガビット 5 ポート アンマネージスイッチ

※参考型式：NETGEAR GS305PP-300JPS

- (1) ポート数：PoE+4 ポートが以上あること
- (2) 省電力型イーサネット対応 (IEEE802.3az) であること。
- (3) PoE 給電能力が合計 83W (各ポート最大 30W) 程度であること。
- (4) 設定不要で、接続するだけで使用可能なアンマネージ型であること。

3. HDMI ビデオキャプチャーユニット

※参考型式：エレコム AD-HDMICAPBK

- (1) ドライバー不要で映像を PC に取り込めること。
- (2) 入力 HDMI であること。
- (3) 出力は USB Type-C 及び USB-A であること。
- (4) 入力解像度は最大 4K (3840×2160)/30Hz 以上、出力解像度は FullHD (1920×1080)/30Hz 以上であること。

4. USB 5Gbps 3 ポートスリムハブ

※参考型式：SANWA USB-3TCHC21MS

- (1) PC 接続端子は USB Type-C とすること。
- (2) ケーブルの長さは 6cm 以上とすること。
- (3) USB 5Gbps に対応した USB-A ポート 2 つ、USB Type-C ポート 1 つ、SD/microSD カードスロットが搭載されていること。
- (4) 外形寸法は W21.8×D7.8×H115.9mm 以内であること。

5. HDMI ツイストペアケーブル延長器

※参考型式：CANARE HDE 100CP-EXA

- (1) HDMI 信号を非圧縮で延長可能なこと。
- (2) HDBaseT 対応プロジェクタ・ディスプレイに直接接続可能なこと。
- (3) 外形寸法は W115× D71×H29mm 以内であること

B. Web 会議システム用音声システム(特別会議室)

1. 赤外線送受光ユニット

※参考型式：オーディオテクニカ ATCS-A60

- (1) 使用周波数帯域は、1～10MHz 帯に対応していること。
- (2) 天井取付が可能であり、突起部が 60mm 以内、直径 110mm 以内であること。
- (3) BNC 端子を有すること。
- (4) 給電状況を知らせる表示 LED を有すること。

2. マスターコントロールユニット

※参考型式：オーディオテクニカ ATCS-C60a

- (1) 使用周波数帯域は、1～10MHz 帯に対応していること。
- (2) チャンネル数は、マイク音声 5 チャンネル、モニター音声 4 チャンネル、データ送受信 2 チャンネルを有すること。
- (3) 変調方式は、音質を重視する FM 変調であること。
- (4) 出力系統は、音声ライン出力 2 系統、録音ライン出力 2 系統、ダイレクト出力 5 系統を有すること。
- (5) 入力系統は、会議マイクユニットの補助スピーカー拡声用にモニター入力 4 系統を有すること。また、有線ダイナミックマイクロホンを接続できる音声マイク入力 1 系統の他に、音声ライン入力 1 系統を有すること。
- (6) 受発光ユニットが接続できる BNC 端子を 4 系統有すること。
- (7) 設定変更により、先押し優先方式、後押し優先方式、オートマチック方式が切り換えられること。また、パソコン等からの外部制御が可能で、上記に加えて議長優先方式も選択できる機能を有すること。
- (8) 会議マイクユニットごとに適切に設定した個別音量、個別スレッショルド、マニュアルモードのオートオフ設定を保存・呼出が可能なプリセット機能を有すること。
- (9) パソコン等からの外部制御用に RS232C 端子を有すること。
- (10) 同時発言人数の設定ができること。
- (11) 優先発言者の人数設定ができること。
- (12) オートマチック方式設定時のスレッショルド設定や発言のホールド時間設定ができること。
- (13) フロントパネルに、会議マイクユニットとの通信状態が把握できる制御データ、音声信号受信、モニター出力、パソコン通信、入出力レベル表示 LED を有すること。また、オートマチック・マニュアル設定、スレッショルド・ホールドタイム・発言者数・優先人数を設定するスイッチを有すること。

- (14) 将来、同一システムの中にハンドマイク及びタイピンマイクを最大3本組込み運用することが可能であること。
- (15) 付属のラックマウント金具により、EIA規格2Uサイズで設置できること。

3. 赤外線マイクユニット

※参考型式：オーディオテクニカ ATCS-M60a

- (1) 混線や情報漏えいの少ない赤外線通信方式を用いたワイヤレス会議端末であること。
- (2) MIX MODE を有し、オートマチック運用時にも優先権を有する端末は、マニュアル動作とオートマチック動作の選択が端末単位で可能であること。
- (3) 使用周波数帯域は、1~10MHz 帯に対応していること。
- (4) チャンネル数は、マイク音声5チャンネル、モニター音声4チャンネル、データ送受信2チャンネルを有すること。
- (5) 変調方式は、音質を重視するFM変調であること。
- (6) ID設定により最大188台の運用が可能であり、5台までの同時発言が可能であること。
- (7) マニュアル動作とオートマチック動作に対応できること。
- (8) IDの設定により、どのマイクユニットにおいても議長ユニットになり得ること。
- (9) マイクロホン部分は、立席発言と着座発言用マイクを交換できるよう、脱着可能であること。
- (10) 補助スピーカーを内蔵し、出力は8Ω、2Wであること。また、モニター4チャンネル切り替えスイッチ、音量調節ボリューム、イヤホン端子を有すること。
- (11) バッテリーは、専用リチウムイオン充電電池で8時間以上動作すること。また、専用ACアダプターを底面内部に接続し常時動作もできる2Way方式であること。
- (12) ファームウェアの更新などに利用できる拡張端子を有すること。
- (13) 外形寸法はH75.5×W187×D149mm以内（マイクロホン部分含まず）とする。
- (14) 重量は600g以下（バッテリー除く）であること。

4. 専用グースネックマイク

※参考型式：オーディオテクニカ ATCS-60MIC

- (1) ライトリング付バックエレクトレットコンデンサーマイクロホンであること。
- (2) 発言許可を得ている話者を瞬時に判断できる赤色のライトリングLEDを搭載し、会議マイクユニットから電源供給できること。
- (3) マイクロホンの長さは、着座発言に適した430mm以上のものとする。
- (4) 指向性は、ハウリングを考慮したハイパーカーディオイドとする。
- (5) 感度は、-45dB以上であること。
- (6) 最大入力音圧は、100dB SPLであること。

- (7) 塗装は、黒つや消し焼付け塗装であること。
- (8) 話者に対してさまざまな角度から收音できるダブルグースネック構造で、2点で角度調整が可能であること。
- (9) マイクユニットは、ゴムによる宙吊り構造でマウントされており、マイクが ON になっているときにマイクを触っても、極端に雑音（ガサガサ音等）が入りにくい構造であること。
- (10) 端子は、業務機器標準のキャノンタイプであること

5. リチウムイオン電池

※参考型式：オーディオテクニカ LI-240

- (1) 赤外線マイクユニット専用であり、取外しができること。
- (2) 電圧は DC7.4V 以上、容量は 2,200mAh 以上であること。
- (3) バッテリーチャージャーによって充電できること。

6. バッテリーチャージャー

※参考型式：オーディオテクニカ ATCS-B60

- (1) リチウムイオン電池 (LI-240) 10 個を同時に充電できること。
- (2) 充電中、充電完了を知らせる LED インジケータを有し、5.5 時間の急速充電が可能であること。
- (3) 外形寸法は W340×H94×D130mm 以内であること。

7. デジタルスマートミキサー

※参考型式：オーディオテクニカ ATDM-1012DAN

- (1) バランス入力を 10 チャンネル以上有し、マイク/ライン入力、ハンギングアレイマイクロホンに 2 式に対応できるデジタルミキサーであること。
- (2) バランス出力は、8 チャンネル以上有すること。
- (3) 入出力をフレキシブルにアサイン可能なフルマトリックスミキサーを搭載すること。
- (4) USB オーディオ入出力 (1 ステレオ入力、1 ステレオ出力) を搭載すること。
- (5) 10 マイク入力に対応可能なエコーキャンセラーとノイズキャンセラーを搭載すること。なお、AEC 性能はエコー消去量 最大 90dB、テールレングス 最大 400msec 以上であること。
- (6) LINK 接続により、最大 8 台までカスケード接続が可能であること。
- (7) 周波数特性 20~20kHz、ダイナミックレンジ 112dB、S/N 比 92dB 以上であり、全高調波歪率は 0.03% 以下であること。
- (8) ファントム電源は、+48V 給電が可能であること。
- (9) ネットワーク端子を有し、Dante Primary/Secondary を装備すること。

8. デジタルスマートミキサー（拡張用）

※参考型式：オーディオテクニカ ATDM-0604a

- (1) バランス入力を6チャンネル以上有し、チャンネル毎にボリューム／ゲイン調整・位相反転・4バンド以上のパラメトリックイコライザー・ファンタム電源48V供給機能を有すること。
- (2) バランス出力端子を2チャンネル以上有し、チャンネル毎にボリューム調整・12バンド以上のパラメトリックイコライザー機能を有すること。
- (3) PC音声入出力用のUSB音声デバイス機能を標準搭載していること。
- (4) EIA規格1Uハーフサイズであり、ラックマウント金具が標準付属であること。
- (5) 周辺雑音を低減するノイズキャンセラー機能と遠隔会話時のエコーを低減するエコーキャンセラー機能を有し、任意の入力チャンネルに使用を選択できること。また、上記機能は併用可能とし、効力調整のパラメーターが変更可能であること。
- (6) 自室拡声時のハウリングを抑制するフィードバックサプレッサー機能を有すること。
- (7) システム起動時にいつでも同じ設定で運用することができるよう、起動時プリセット読み込み機能を有すること。
- (8) バランス出力端子を2チャンネル以上すること。
- (9) フロントパネルから出力チャンネルのボリューム操作が行えること。
- (10) 誤操作防止のパネルロック機能を有すること。

C. デジタルワイヤレスマイクシステム

1. ワイヤレスマイクロホン ハンド ※参考型式：Panasonic WX-ST200

- (1) ハンドヘルド型のワイヤレスマイクロホンであること。
- (2) 1.9GHz帯に対応していること。
- (3) 単3形ニッケル水素電池1本、または単3形アルカリ乾電池1本で6時間程度使用可能なこと。
- (4) 本機をC.3の充電器にセットすることで、本機に装着した単3形ニッケル水素電池を充電できること。

2. ワイヤレスマイクロホン タイピン ※参考型式：Panasonic WX-ST400

- (1) タイピン型のワイヤレスマイクロホンであること。
- (2) 1.9GHz帯に対応していること。
- (3) 単3形ニッケル水素電池1本、または単3形アルカリ乾電池1本で6時間程度使用可能なこと。

3. 充電器 ※参考型式：Panasonic WX-SZ600

- (1) ワイヤレスマイクロホンを最大4本まで同時に充電可能なこと。

- (2) C. 1, C. 2のワイヤレスマイクロホンの本機にセットすることで、C. 1, C. 2のワイヤレスマイクロホンに装着した単3形ニッケル水素電池を充電できること。
- (3) 電源表示灯、充電表示灯があること。

4. 単3形ニッケル水素電池4本パック ※参考型式：Panasonic BK-3MCD/4H

- (1) 充電式であること。
- (2) 電圧は min. 2000 mAh であること。

5. ワイヤレスアンテナ ※参考型式：Panasonic WX-SA250A

- (1) 1.9GHz 帯に対応していること。
- (2) ワイヤレスマイクロホン用のワイヤレスアンテナであること。
- (3) C. 6のワイヤレス受信機に接続できること。
- (4) 天井設置および壁掛け設置が可能なこと。

6. ワイヤレス受信機 ※参考型式：Panasonic WX-SR204A

- (1) 1.9GHz 帯デジタルワイヤレスマイクシステムのワイヤレス受信機であること。
- (2) 本機に接続するワイヤレスアンテナを介して、ワイヤレスマイクロホンからの音声を受信し、音量を調節して出力可能なこと。またワイヤレスアンテナに電源の供給が可能なこと。
- (3) ワイヤレスマイクロホンが4本使用可能なこと。
- (4) 増設ワイヤレス受信機を接続することでワイヤレスマイクロホンの使用可能本数を増加できること。
- (5) 付属のラックマウント金具により、EIA 規格 1U サイズで設置できること。

7. 増設ワイヤレス受信機(4ch) ※参考型式：Panasonic WX-SE200A

- (1) 1.9GHz 帯デジタルワイヤレスマイクシステムの増設ワイヤレス受信機であること。
- (2) ワイヤレス受信機に本機を2台接続することで、ワイヤレスマイクロホンが追加で8本使用可能なこと。
- (3) 付属のラックマウント金具により、EIA 規格 1U サイズで設置できること。

以上